

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【私見 2018年の日本経済について】

今年も年末となりました。

年末ともなると、私の性癖で、どうしても、

「来年の日本経済はどうなるのか？」

が気になります。

私にはビッグデータがなく、また、たとえそのビッグデータを持っていても、それを介して分析するAIも持ち合わせていませんから、「定量分析」に関しては、定量分析ができる組織の発表したデータを寄せ集めて総合的に眺めつつ、数値的には、大体的見通し、しか行うことが出来ません。

そして、その見通しを固める上で、私の持つ情報から、「定性分析」を加え、「総合分析」をしていく訳ではありますが、そうしたステップを踏まえて、2018年の日本経済を眺めて見ると、総じて、

「日本経済は緩やかな回復基調にある。」

とコメントできましょう。

即ち、日本のGDPの約6割を支える民間消費に関しては、平均的には所得の伸びが平準化されず、また、消費税引き上げ懸念も加わり、消費心理が不安定かもしれませんが、私の荒っぽい表現を許して戴ければ、「格差拡大」を背景に高所得者層の消費は堅調に推移、更にこれに加えて、「外国人来訪者の日本国内での消費も円ドル為替の安定推移見通しの中で、比較的堅調に推移する。」

と予測し、2017年よりは伸び率が下がるものの、「緩やかな増加」をイメージしています。

但し、私個人としては、やはり、「格差拡大」は気にせずにはおられず、そうした意味で、日本政府が、

「如何なる税制改革をし、公平感のある税制度を確立していくのか？」

に注目をしています。

一方、「民間設備投資」は、人手不足や老朽化した設備の増加などを背景に、「売上高増加期待に伴う設備投資」ではないものの、「省力化投資、更新投資、機械化投資」などが顕在化し、比較的安定的に推移するものと見ています。

また、民間住宅投資は、業界の方々に何うと、特に東京を中心とする都市部の高級地を軸に、「貸家建設の増加」が引き続き期待されていますが「陰りが出る。」と見られます。

尚、私はここには、「バブル懸念」と、「格差拡大懸念」の根が潜んでいるように感じられます。

また、公共投資は、財政が厳しい中ではありますが、老朽化したインフラのリハビリ投資、東京五輪の投資の継続、リニアモーターカー関連投資がなんとか底辺を支え、「緩やかな増加」を期待しています。

但し、後述しますが、財政赤字問題は気に掛かります。

そして、輸出部門は、円ドル為替の動きが比較的安定して推移することによって堅調に推移し、2017年よりも増加率は落ちるものの、「安定的に推移する。」と見ています。

そして、日本経済に関連の深い米国が2%強、ユーロ経済圏が2%弱、中国本土が6.5%弱の経済成長率を2018年に挙げるであろうということが、一般的には予測されている中、2017年の暫定値と2018年の予測値を私なりに、各研究機関の定量データを基にして、大胆に纏めてみると、以下の通りとなります。

	2017年	2018年
GDP成長率	1.5%	1%強
個人消費増加率	1.4%	1%弱
住宅投資増加率	2.3%	0%弱
設備投資増加率	2.6%	3%弱
輸出増加率	3.8%	2.5%強
失業率	2.8%	2.5%強
円ドル為替レート	112円	115円強
1バレル原油価格	55米ドル	60米ドル強
消費者物価上昇率	+0.8%	+1.0%強

そして、マイナス金利は継続、国債も安定化していることを前提に長期金利も0.05%前後、また株価はうまくいけば25,000円前後まで上がっていく可能性はあると見ています。

それにつけても、

「国際金融筋が日本の財政赤字に焦点を当て、日本売りの姿勢を見せると、円ドル為替は円安、それを受けて、一時的には株高が見られるかもしれませんが、その後は株安に転じ、市場金利は上昇、輸入が滞るようになり、輸入物価の上昇から急激な物価高、これにより格差の開いた低所得層の生活が大きく毀損する。」

といった悪循環に一気に陥る危険性もある、即ち、上述したシナリオが根底から崩れる危険性もあり、私としては、何としても、「財政の健全化に向けた自助努力への姿勢」を内外にしっかりと示していくことが中長期的には重要であると考えています。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

蔡英文総統は、台湾総統府で開幕した政府の情報セキュリティ対策の成果などを紹介するイベントに出席し、その挨拶の中で、

「情報セキュリティ産業が発展を続けられることが最も重要である。」

と語り、優秀な人材が活躍できる環境と法制度の整備に注力していく方針を示している。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土・丹東と北朝鮮国境の鴨緑江にかかり、中朝貿易の主要ルートになっている、「中朝友誼橋」が、北朝鮮側の路面修理のために閉鎖された。

橋の老朽化に備えた新橋が10キロ下流に3年前に完成しているが、こちらも未開通のままとなっている中での閉鎖となる。

北朝鮮側の様々な姿勢に不満を持つ中国本土が今後、中朝貿易を更に規制してくる可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米朝関係と中国本土について
2. 米台関係と中国本土について
3. 米朝関係について
4. ミャンマー情勢について
5. タイの北朝鮮姿勢について
6. 英中関係について

—今週のニュース—

1. 米朝関係と中国本土について

パウエル元米国務長官は、ソウルの国立外交院で講演し、「万一、北朝鮮が米国を攻撃すれば、米国はすぐに北朝鮮を攻撃し、北朝鮮の政権は消滅する。北朝鮮がそのような自殺行為をしないことを信じる。」

とコメントしている。

筆者は「核戦力の完成」を宣言している北朝鮮は武力攻撃をするというよりも、今後はむしろ、「核を背景とした対話」

を米国に求めてくるものと見ており、ポイントは、米国がそうした姿勢を示す北朝鮮との対話に依拠してくるのかにあると見ている。

そして、それを中国本土政府が如何に評価し、対応するのかを注目している。

今後の動向をチェックしたい。

2. 米台関係と中国本土について

台湾の中央通信などによるマスコミ報道によると、中国本土の李克新・駐米公使は、ワシントンの在米大使館で開いた会合で、米国で議論になっている米軍艦の台湾寄港について、「米国軍艦が台湾の高雄に入港する日は、中国本土の人民解放軍が武力で台湾を統一する時である。」

と米国議員に警告したと報道している。

きな臭い話が台湾海峡に関しても、広がりつつあり、懸念される。

3. 米朝関係について

米国のティラーソン国務長官は、ワシントン市内の政策研究機関で講演し、核・ミサイル開発を強行する北朝鮮を巡り、

「最初の対話を前提条件なしに行う用意がある。」

と述べ、非核化の意思を示さなくても対話に依拠する姿勢を示唆している。

これまでの姿勢からは、大きな変化である。

国際社会が北朝鮮包囲網を強化、国連も本格的に動き出し、一方で軍事大国・ロシアの動きも顕在化する中、北朝鮮問題と共にイラン問題にも気を配るトランプ政権の対北朝鮮姿勢に変化が生じてくる可能性はある。

北朝鮮が如何なる反応を示すか注目すると共に、米露の思惑、意向なども合わせて確認、注目したい。

4. ミャンマー情勢について

62万人以上のイスラム教徒ロヒンギャが難民になっていると報告されている問題で、国際NGOである「国境なき医師団」は、ミャンマー政府が掃討作戦を始めてから最初の1カ月間で、少なくとも6,700人のロヒンギャが殺害されたとの推測をしている。

これは、難民への聞き取り調査に基づいた見方であり、ミャンマー政府発表の数字とは異なり、何が真実か分かりにくい。

しかし、その数よりもこうした事態が発生していることが問題であり、筆者は国際的な知名度も高く、国際社会からも信頼されていると言われる、国家最高顧問のアウンサンスーチー氏の公式的な対応を注視している。

5. タイの対北朝鮮姿勢について

暫定政権となっているタイの軍事政権のトップとなるプラユット暫定首相は、「タイと北朝鮮との間に貿易取引はない。」とコメントしている。

ジョセフ・ユン米国政府特別代表（北朝鮮担当）がタイを訪問するのを前にして、国連の北朝鮮制裁決議を大河誠実に履行していることを強調したものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 英中関係について

英国のハモンド財務相は、中国本土の李克強首相と会談している。

習近平国家主席自らが掲げている巨大経済圏構想である「一帯一路構想」を巡り、ハモンド財務相は対中協力関係の強化を望む考えを表明している。

そして、今回の訪中でハモンド財務相は、約10億ポンド（13億4,000万米ドル）相当の商談成立に意欲を見せている。

英中関係が今後、真に強化されていくと、現行の世界秩序に変化が生じる可能性も出てくる。

そうした意味で、筆者は本件に対して極めて強い関心を持っている。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府・外交部は、ニュージーランド政府・外務貿易省との間で、第13回経済共同委員会を開催し、貿易・投資、農業・水産、科学技術、南極研究、教育など様々な分野での協力拡大策を話し合っている。

交易多角化を目指す韓国らしい外交政策展開である。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. LG電子、新ビジネスの方向性について
2. THAADと中韓関係について
3. 現代自動車グループ、ビジネス動向について
4. 訪日韓国人数について

5. 文大統領のコメントについて
6. ICT輸出について
7. 2017輸出動向について

—今週のニュース—

1. LG電子、新ビジネスの方向性について

韓国有数企業の一つであるLG電子は、韓国で初めて第4世代（4G）移動通信規格（LTE）技術を利用した自動走行安全技術を開発したと発表した。

走行中の自動車が周囲の自動車、道路周辺の地形や障害物を感知し、突発的状況をドライバーに警告する技術となっている。

自動走行はハード開発とともにソフト開発が重要であり、米国が注力している分野でもある。グローバル標準の設定に向けて如何に動くのか注目したい分野である。

2. THAADと中韓関係について

文在寅大統領は、中国本土訪問を前に中国本土・中央テレビ（CCTV）のインタビューに応じて、米軍のTHAADの韓国配備に関して、

「北朝鮮の核・ミサイルに対する防御目的を超えて中国本土の安全保障を侵害することがないように格別に留意し、その点について米国から何度も確約を受けている。」

とコメントしている。

中国本土の反応なども含めて、今後の動向をフォローしたい。

3. 現代自動車グループ、ビジネス動向について

韓国の現代自動車とその傘下の起亜自動車は、エコカーのモデル数を現在の13から2025年までに38に増やすと発表している。

また、エコカーのうち電気自動車（EV）のモデル数を現在の2から14へと大きく拡充する計画ともなっている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 訪日韓国人数について

訪韓日本人客数と訪日韓国人客数の開きが大きくなり、本年1～10月は訪日韓国人客が訪韓日本人客の3倍以上に達し、訪日韓国人客数は今年、過去最多の700万人を超えると見られている。

即ち、韓国観光公社と日本政府によると、本年1～10月の訪日韓国人客は583万8,600人で、同期間の訪韓日本人客の190万4,282人の3倍以上となっている。

訪日韓国人客は前年同期対比40%急増し、昨年通年の509万302人も既に超え、旅行で日本を訪れる韓国人は毎月平均60万人近くいることから、本年通年の訪日韓国人客は700万人を超えることが確実視されている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 文大統領のコメントについて

THAAD問題を抱える相手国となる中国本土を初訪問した韓国の文在寅大統領は、中韓の企業関係者約600人を招いたフォーラムで演説し、旧日本軍の南京大虐殺事件に関して、

「我々韓国人は、中国人が経験したこの苦しい事件に深い共感の思いを持っている。

犠牲者を悼み、今も痛みを抱えるすべての人に慰めの気持ちを伝えたい。」

との主旨のコメントを行っている。

中国本土の反韓意識を和らげると共に、それを反日に向ける発言とも受け止められ、日本人としては極めて遺憾なる韓国トップの発言であると筆者は見る。

6. ICT輸出について

韓国政府・科学技術情報通信部と産業通商資源部は、本年11月の情報通信技術（ICT）分野の輸出額（但し、速報値基準）は前年同月対比25.9%増の186億2,000万米ドルとなったと発表している。

これにより、昨年12月から12カ月連続で2桁増を記録している。

品目別では半導体の輸出額が68.5%増の97億6,000万米ドルで、9月から3カ月連続で90億米ドル台を維持、輸出先別では中国本土向けが30.8%増の103億1,000万米ドル、ベトナム向けが72.8%増の23億8,000万米ドルなど、主要相手国への輸出増加が続いている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 2017年輸出動向について

韓国の貿易総額が2014年以来3年ぶりに1兆米ドル台を回復したと韓国政府はコメントしている。

そして、本年末には韓国が世界貿易に占める割合が初めて3%台に達すると見られるともコメントしている。

これは、韓国政府・産業通商資源部と関税庁が、

「暫定集計した結果、年間貿易額が既に累計1兆米ドルを突破した。」

と発表していることに基づくものである。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

今回は、「東南アジア諸国連合=ASEAN、アセアンの優等生」「微笑みの国」などと言われる、「タイ」について眺めてみたいと思います。

通称タイ、正式には、「タイ王国」と呼ばれるタイは、東南アジアに位置する立憲君主制国家であります。

また、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンと共に、当初の基本姿勢としては、「中華人民共和国の人民解放軍の南下傾向」を懸念、これを未然、未然に防ぐべく、東南アジアのこれら主要国が連携して1967年8月に創立した東南アジア諸国連合（ASEAN）に当初より加盟した国であり、アセアン諸国有数の影響力のある加盟国でもあります。

そして、通貨はタイバーツ、人口6,718万人、首都はバンコクであることは皆様もご存知の通りであります。

また、タイの国土は、インドシナ半島中央部とマレー半島北部を占めており、南はマレーシア、東はカンボジア、北はラオス、西はミャンマーと国境を接しており、長い歴史的視点から見ると、「周辺地域との紛争も絶えなかった国」

でもあります。

因みに、この地域ではタイは比較的「強い国」として存在感を示してきた国でもあります。

更にまた、マレー半島北部の西はアンダマン海、東はタイランド湾にも面しています。

周辺諸国との最近の関係を見ると、

「中国本土との関係は、華僑系の水面下での動きなども加わり、徐々に緊密化してきている。

一方、マレーシアとの関係は、マレーシアに存在するイスラム原理主義勢力がタイ南部に対して影響力を強め、ある意味では距離が開いてきているとも言える。

アセアン全体に於ける存在感は依然として強いが、民主主義が少なくとも形式的には損なわれていることに加えて、タイ国内はもとより、周辺諸国に対しても一定の威厳=Dignity=を示してきたプミポン国王の崩御により、相対的にはタイの立ち位置は弱まりつつある。」

と言った点を上げておきたいと思います。

その政治概況を見ると、何よりもまず、現在のタイは、2014年にプラユット将軍率いる国軍が軍事クーデターを起こし、憲法と議会を廃止し実権掌握以降、軍事独裁政権が継続している点をしっかりと認識しておかなくてはなりません。

但し、クーデターと雖も、プミポン前国王下でのクーデターは、

「国民からの尊敬の厚いプミポン前国王の意向を踏まえてのクーデター」

との見方がなされ、一般的に言われるような、物騒なクーデターというよりも、政治的混沌を鎮めるまでの、文字通り、「繋ぎ」として、一旦、軍部が政権を担うだけであり、「大きな懸念はない。」というのが、これまでのタイ内外に於ける評価であったかと思います。

然るに、2016年10月13日にその信任厚いプミポン国王が崩御、同年12月1日にワチラロンコンが国王に即位したことを受けて、

「タイの軍暫定政権は一体何時、選挙を実施、民政への移管を実施するのか？」

について、各所では注目されています。

取り敢えず、2017年4月7日に新憲法が公布され、同日施行されていることから、

「総選挙、民政移管への道を歩み始めている。」

と見ても良いかもしれませんが、それでも、

「実際の民政移管までには、まだまだ時間を要する。」

「民政移管への過程で、ワチラロンコン新国王とその新国王に近いと見られるタクシン元首相の連携により、タイの新体制は相対的には中国本土との関係が深い新国王とタクシン元首相の思惑もあって、中国本土寄りの姿勢が加速化する。」

と言った見方も出ているのであります。

このようなタイではありますが、「日本人のタイに対する一般的な印象」を総括してみますと、

- * タイには、長年、国王が存在し、天皇制を持つ日本と類似している。
- * タイは歴史的に見ると農業を中心として発展して来た国家であり、そうした意味でも日本と類似している。
- * タイの生活の底辺には「仏教」が存在している。小乗仏教を基本とするタイの仏教と大乘仏教を基本とする日本の仏教には根源的な違いがあるものの、同じ仏教が庶民にも浸透していると言う点で、日本人はタイに対してシンパシーを感じやすい。
- * タイ人は「微笑みの国」の人にも代表されるように、温厚であるとの認識が、一般的には、日本人に浸透している。因みに私の経験からすると、例えば、タイ人は一般的には人前で面子を潰されることを極端に嫌い、これが面子を潰されると豹変、突然、激しい

言動に出る傾向があります。従って、タイのオフィスでタイ人に注意をする際には、人前で激しく叱責するような行動は極力控えていました。

- * 歴史の中での山田長政の話が日本人には多く浸透しており、そうした点からもタイに対する親しみを日本人自身が感じやすい。
- * タイの日本に対する反日意識がさほど無い中、典型的には、中国本土、或いは韓国などに比べると、相対的には、タイ人が圧倒的に日本びいきであると日本人が感じている。
- * 外交面でも、ビジネス面でも、タイとの関係を強化し、それを梃子にして、中国本土やその他ASEAN諸国とのパワーゲームを行う為のカードとして、タイは利用しやすいと日本人は考えている。
- * アセアン諸国への食い込みへの「橋頭堡」としてタイを捉えている。

等々の印象を持ち、一般的には、「日本人のタイに対する印象は良い。」と言えるかと思えます。

しかし、そうしたタイが上述したように、今後、相対的には中国本土に寄り、その立ち位置を変えていく可能性、日本にとっては危険性とも言えますでしょうか、を注視していく必要があると思えます。

これまでのタイに対する一般的な印象から、ある意味では少しはなれて、様々な視点からタイの情勢はフォローしていきたいと思えます。

【今週の「街角のお話」シリーズ】

ビジネスは「信頼」がないとスタートすらできません。

従って、信頼感を構築、その上でそれを定着させることが大切であると思えます。

そして、その信頼感がしっかりと定着し、マーケットで価値になっていくと、「ブランド」としてそれを市場が受け入れます。

そのブランド価値を大切にしていけることがまた、企業の、「利益率の向上」に繋がることは周知の通りです。

このように考えてくると、ブランドは大切ですが、かつて、ドイツの方、そして日本の工業デザイナーから言われたことの一つに、「日本の自動車には顔がない。」と言うことがあります。

一目見て、

「トヨタだ、日産だ、ホンダだ、スズキだ！」

と言った自動車の特徴がないとし、

「何故、日本の自動車メーカーは、しばしば、自動車のコンセプトを根幹から変えてしまうのか？」

それはむしろ、ブランド価値を毀損してはいまいか？」

と言われました。

モデルチェンジをしつつも、自社の根幹の特徴を守りなさいと言う視点からのコメントでありました。

こうして考える時、既に海外収益が経営を支えるようになっている、即ち、国際的なブランド価値がより一層重要となっている、私が元いた銀行が、最も重要なコーポレート・アイデンティティである社名の中から、第二次世界大戦後の国際金融界ではブランド価値を持って定着している、「BOT」の名前を消してしまうことは如何でありましょうか？

銀行内部では東京銀行出身の仲間からも、既にBOTの名前はブランド価値を持たないとの声もあるようですが、それでも、私には大きな疑問を感じさせる経営判断でありました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Outlook of the Japan's GDP for 2018=2018年のGDP見通し

2018年の日本の国内総生産の成長率見通しは1%強と見られています。
民間投資が3%程度の増加が見込まれており、個人消費も安定的に推移することから、1%成長が見込まれているのであります。
輸出も世界経済の緩やかな回復が予想されていることもあり2.5%程度の成長が期待されています。
一方、為替レートは1米ドル115円程度を見込んでいます。
国内金利は、マイナス金利政策が続くものと見られています。
株価は比較的堅調に推移するものと見られています。
そして、石油価格は1バレル60米ドル程度になると予測されています。
ゆっくりとしかし着実な成長を期待していきたいと思えます。

Outlook of the Japan's GDP for 2018=2018年のGDP見通し

Outlook of the Japan's GDP growth rate for 2018 is about 1%
Namely Japan's GDP of 2018 is esteemed to be about 1% owing to about 3% growth of private investment and stable growth of private consumption.
Export growth is expected to be about 2.5% by the gradual recovery of world economy.
Forex rate of 2018 is about 115 yen against US\$1.
Japan's domestic official interest rate is continued to be low because negative interest rate policy will be continued.
Stock Exchange price may be kept as the higher trend.
Oil price is expected to be about US\$60/ 1 barrel next year.
Slow and steady growth is needed for the current economic environment.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 087. 52 (前週対比+5. 41)
台湾：1米ドル／29. 96ニュー台湾ドル (前週対比+0. 08)
日本：1米ドル／112. 17円 (前週対比+1. 23)
中国本土：1米ドル／6. 6075人民元 (前週対+0. 0115)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 482. 07 (前週対比+18. 07)

台湾（台北加権指数）：10,491.44（前週対比+92.82）

日本（日経平均指数）：22,553.22（前週対比-257.86）

中国本土（上海B）：3,266.137（前週対比+23.855）

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光